

# 工 事 説 明 事 項 書

- 1 工事名 市営町裏第二住宅改修工事（１・２号棟）
- 2 工事場所 八幡平市 田頭 地内
- 3 工期 令和７年９月１９日から令和８年３月１７日まで（１８０日間を予定）。  
工期内完成引渡しとする。
- 4 工事範囲 工事契約書、質疑回答書、設計図書及びこの工事説明事項書に示す範囲
- 5 見積用設計図書
  - 図面・特記仕様書（表紙含む） 30 枚
  - 参考設計書（金抜参考設計書） 101 頁
  - 工事説明事項書 2 頁

見積りに際して、この参考設計書は見積り参加者の迅速な見積りに資するとともに、発注者が用いた積算資料を参考として提示するもので、請負契約上拘束力を生じるものではなく、設計図書（仕様書、図面、工事説明事項書及び質疑回答書）の誤謬又は契約後の条件変更による場合を除き、契約上の変更対象とならない。

- 6 設計図書等の縦覧  
設計図書等は、市公式ウェブサイト上に掲載する。  
設計図書等の販売を希望する者は、工事担当課に事前に連絡の上、指示を受けること。
- 7 手続き関係  
工事に必要な手続き、諸官公署への手続き、仮設電力、仮設水道の引き込み、道路及び他人管理の土地使用手続き等は、施工者において行い、その費用を負担すること。
- 8 設計変更等  
設計図書の変更に該当する場合は、市の設計書にて変更額を算出し、その変更設計額に当初設計額と当初請負額の請負率を乗じた金額で請負変更契約を行うものとする。  
なお、軽微な変更については、設計図書に明記がなくとも当然常識的に行うべきこと、或いは、現場の納まりその他の理由で設計内容を変更する場合、工事費の増減は行わない。
- 9 現場組織の編成  
現場代理人、監理技術者は常駐とし、建設業法の規程による主任技術者又は監理技術者を専任で置くこと（入札日において、３ヶ月以上の直接的な雇用関係にあること）。  
なお、現場代理人の常駐について、「市営建設工事に係る現場代理人の常駐緩和に関する取扱いについて」に該当する場合は、他工事との兼務を認めることができる。
- 10 工事工程及び安全等
  - (1) 工事工程について  
市の担当者及び施設管理者と打合せを行い、支障のないように工程を組み、工事を進行させ完成させること。  
工事期間中も当該施設を使用しているため、施設管理者と綿密に打合せを行うこと。
  - (2) 本工事は、八幡平市週休２日工事実施要領に定める「週休２日工事」である。実施にあたっては、「八幡平市週休２日工事実施要領」に基づき行うこと。詳細については、以下のホームページ「週休２日工事の対象を拡大します」を参照すること。

<https://www.city.hachimantai.lg.jp/soshiki/somuka/25781.html>

《八幡平市トップページ＞分類でさがす＞しごとの情報＞入札・契約情報  
＞契約に関するお知らせ＞週休２日工事の対象を拡大します》

- (3) 仮設計画について  
出入口は1ヵ所とし、仮設建物及び資材置き場は、敷地内に設けることが出来る。位置については、仮設計画図を作成し、承諾を受けること。  
なお、施工上支障となる場合は、請負者の負担により敷地外に設けることが出来る。
  - (4) 工事車両の進入口について  
工事車両の進入口については、市と協議の上、決定すること。  
施設関係者等への安全対策を行うこと。
  - (5) 工事車両等進入の安全について  
工事車両等が進入する時には、監視員を設け安全に十分注意すること。  
なお、工事車両等によって、道路が汚れた場合には清掃し、道路を破損した場合には道路管理者と協議し、その指示により補修復旧を行うこと。
  - (6) 工事の安全について  
施工に当たり、第三者、隣地、並びに現場内での火災、事故等、また、資材、油等の飛散、流失などを起こさないように十分注意すること。
  - (7) 賠償責任保険等の加入について  
請負業者は工事請負契約締結後、速やかに労災、火災、その他賠償責任保険並びに建設業退職金共済組合に加入し、法定外労災保険付保状況報告書、建設業退職金共済掛金収納書（又は建設業退職金共済証紙等不購入理由報告書）を提出すること。
  - (8) 工事打合せ  
工事の打合せは、監督職員を交え一週間に一回程度行うことを原則とし、工程表に基づき遅れないよう工事の進捗を計ること。  
なお、打合せ事項及び協議事項は、直ちに整理し指定部数を提出すること。
  - (9) 工事用電力・工事用水について  
施設の電源及び水道を使用する場合は、市と協議のうえ、有償で使用する事ができる。
- 1 1 検 査
- (1) 完成検査は、自社検査において所定の検査を完了した後、市の完成検査を受けるものとする。
  - (2) 完成時の消防及び行政検査における指導事項は、請負業者が速やかに対処すること。  
又、軽微な内容については、工事費の変更は行わない。
  - (3) 上記の検査を完了させ、工期内に引渡しを行うこと。
- 1 2 その他
- (1) 工事完了後、国、県、市において何らかの理由で検査、調査、試験、測定等を行う場合は、請負業者はこれに協力すること
  - (2) 建設業法第 22 条に規定する一括下請負を行わないこと。
  - (3) 工事敷地内の障害物等は、工事に支障がある場合、監督職員の指示により移設撤去するものとし、他の建築物に破損などの損傷を与えないよう十分注意し、万一、破損損傷を与えた場合は、原形に復旧すること。
- 1 3 工事概要 設計図書のとおり。
- 1 4 提出書類 仕様書等に定めるもののほか、監督職員の指示による。